

## 随想

## 節電の夏、しわ寄せについて

社会的弱者は被害者か

加藤 宏光

二〇二一年七月十八日、なでしこジャパンがFIFAでアメリカチームを打ち破り世界一の栄誉に輝いた朝、朝日新聞の六面に表題の記事「節電の夏しわ寄せについて」が特集されていった。

『大震災と経済』という副題が付けられているこの記事には次の事実が悲劇として述べられている。(以下記事の抄訳)

都内の三〇代の独身女性が「節電の夏の犠牲になつた」と嘆く。六月末に派遣社員として五年間勤めた会社から契約を打ち切られたという。節電のため休みを平日にずらし、土・日

曜を出勤とするシフトに従えないとからだ。

女性は正社員に転身しようと、土・日に英会話等三つの習い事をしていた。収入は二〇万円足らず。一人暮らしで蓄えもなく生活に余裕はない。節電期間だけ平日三日の勤務を認めてほしいとの要望を会社は拒否した(新聞には「突き放した」と記述されている)。

退職後判明したこと『正社員は申請すれば従来通りの勤務も認められた』というのは腑に落ちない。彼女と同じように解雇された派遣社員が多いことから、

節電を口実とした派遣切りが疑われてならない、という。

この後、社会的弱者の立場での意見が

●始業時間繰り上げで子どもを学校等へ送つてからの出社が困難に…

●企業の夏休みが伸びて手取りが減額(派遣や契約社員)

等のように紹介されている。

土日出勤の余波で保育士の需要が増し、七月から木金に休日で土日の出勤を求められたが自分分の子どもを預ける保育所がな

く、日曜は欠勤。収入減を補うために木曜(新たな休日)に別の託児所で働き始めたため休日は金・日曜となり、「子どもとゆっくり過ごせず、疲れも取れない」と嘆く三〇代、四歳の男児を育てるシングルマザー。また大企業の節電シフトに合わせるため、下請け企業は事業部毎に輪番休業で対応せざるを得ない。立場上休みを増やす提案等できない: 等々の歪みを取り上げている。

記事の基調は、節電は不可避免でも非もない。要是大企業がとる姿勢で弱者は被害者となつてている。大企業は悪者といった

雰囲気を感じる。

確かに、大きな組織が下請けを犠牲として生き残るためのシステムを構築する事実は否めない。とはいっても、朝日新聞の論調には一〇〇%同調できない。

社会的弱者が割を食うことは何とか対策を講じなければならぬのは頷けるとして、そもそも派遣社員をなぜ採用するかと問われれば「雇用の自由度がメリットであるから」と答えるしかあるまい。皆が手を打つて推挙したあの元小泉首相と竹中大臣が、社会制度として精力的に進めた格差社会が現実のものとなつた結果なのである。そして、この緊急時に勤務体制の変更に合わせきれない従業員をそのままにすること、生産システムの維持ができないと判断すれば、契約は解除されるのは当然であり、歯に衣を着せずに言えば、その自由度があるから派遣社員は便利なのである。

著者の研究所で働いている社員は相当に入れ替わっている。

社会の変貌に応じてわれわれに求められるモノが変化し、それに応じるために要求されるスキルや意識のレベルは年々高くなる。努力するスタッフは数年内に驚くほど進化している。そして、努力の追いつかない人はいつの間にかスピアンアウトして、努力の追いつかない人はいった。

この記事の主人公の詳細な事情は知らない。しかし、東日本大震災と原発事故の与えたわが国への歴史的とも言える被害を理解していく、なお習い事のスケジュールを変更・延期できないほどに硬直した社会性であれば、生産システムにも柔軟に対応した能力を発揮するはずもなかろう。社会的弱者を攻撃するつもりはない。しかし、社会的弱者というレッテルは水戸黄門の印籠であつてはなるまい。

この非常時に、弱者を救つ制度をどう確立するかは政治指導者の責務である。

また、大企業も弱者への配慮を配ることは重要であろう。それとは別に『弱者サайд』に立つ姿勢だけで正義をなしてゐるかのようない記事の姿勢には何かしらボビュリズムの臭いがしてならない。

従事者は飯・水を切らすことができず、加えて装置産業化した生産システムに対応するため、休日であつても非常ベルのアラームで職場へ急行する、と

いう生活をしている。

著者も生き物を扱う産業に添つて生きる生業を甘受して、年末や正月に現場へ急行する生活を続けたものであった。わが業界

人にとっては、彼女らが不平不満とする条件が当たり前の従業環境なのである。GPを運営するケースでは納入先の事情に合

わせることは当然とされ、欠品を避けるため、一〇数バックを別便で届けることを強いられて

いる。